

---

# 令和3年度 予算編成の概要

---

1. 本市財政と予算編成の方針	.....	1 ページ
2. 各会計予算の規模	.....	2 ページ
3. 一般会計歳入予算	.....	4 ページ
4. 一般会計歳出予算(目的別)	.....	6 ページ
5. 一般会計歳出予算(性質別)	.....	8 ページ
6. 特別会計の歳入歳出予算	.....	10 ページ
7. 主要事業の概要	.....	11 ページ



にかほ市



# 1. 本市財政と予算編成の方針

## ● 本市の財政事情

一般会計の令和元年度決算は、実質収支が2億3,468万4千円の黒字となりましたが、実質単年度収支はガス事業会計の廃止・清算に伴う資金貸付実施により3億5,938万6千円の赤字となりました。

歳入の一般財源は、市税は個人市民税が前年度比で0.2%減、法人市民税が13.2%の大幅減、純固定資産税も0.2%の減となりました。また、地方消費税交付金も6.3%減となりました。対して地方交付税は臨時財政対策債の発行抑制に伴う交付基準額の増加などにより1.1%の増となりました。その結果、財源不足の調整による財政調整基金繰入金は、ガス事業会計への貸付実施により前年度比で538.9%となり、一時的なものとは言え、危機感を持ちつつ、健全な財政を堅持する必要があります。

令和元年度末の市債残高は、繰上償還の実施などにより前年度比で約6億5千万円減の約144億7千万円まで減少しています。この決算に基づく財政健全化比率は、実質公債費比率が9.2%、将来負担比率が79.1%と、いずれも健全団体とされる範囲内にあります。実質公債費比率は前年度比で0.5ポイント改善したものの、将来負担比率は6.4ポイント悪化しており、今後財政の硬直化が進まないよう留意が必要です。

今後の財政見通しとして、歳入では、市税は人口減少やコロナ禍に端を発する世界的な景気の悪化により大幅な増収は考えられず、地方交付税も大幅な増額は見込めない状況にあります。他方、歳出面では、コロナ禍への対策事業、デジタル化推進などによるシステム改修関連事業、更なる少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大などにより歳出の肥大化が考えられ、収支不足の拡大が懸念されるところであります。

しかしながら、将来に禍根を残さぬよう、歳入・歳出の徹底した管理を行い、プライマリーバランスの黒字維持はもちろんのこと、財政調整基金の残高確保を目指しながら国・県の取り組みと歩調を合わせ、市民の生活・雇用・事業をしっかりと守り抜き、市民が安全・安心を実感できるよう全力を尽くしていきます。

## ● 予算編成

令和3年度予算は、健全財政を維持しつつ、「第2次にかほ市総合発展計画」や第2次「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに掲げた施策を積極的に推進し、市長公約の実現に向け、各事業の選択と集中を図りながら予算を配分しました。

「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち 住みたいまち」の実現に向け、「産業の活性化」と「子育て支援」の充実は元より「にかほの魅力発信」などに注力するほか、「交通ネットワークの整備」にも重点を置いています。

## 2. 各会計予算の規模

( )内は対前年度比

### にかほ市の全予算規模

一般会計・特別会計・企業会計の合計 196億2,142万5千円

(△27億9,892万7千円 12.5%減)

#### ○ 一般会計

139億5,000万円(△7億8,927万9千円 5.4%減)

主に農林水産業費(メガ団地等大規模園芸拠点整備事業の終了など)及び教育費(小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業などの大型工事の終了)の減少が主な要因です。

#### ○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定

27億1,766万6千円(8,015万2千円 3.0%増)

一般被保険者の療養給付費等の保険給付費の増加が主な要因です。

#### ○ 国民健康保険事業特別会計施設勘定

7,649万2千円(333万円 4.6%増)

診療所統合に伴う委託料等の増加が主な要因です。

#### ○ 後期高齢者医療特別会計

3億3,944万5千円(1,014万1千円 3.1%増)

後期高齢者医療広域連合納付金の増加が主な要因です。

#### ○ 公共下水道事業特別会計

12億1,845万9千円(△5,803万2千円 4.5%減)

公共下水道事業進捗による事業費の減少が主な要因です。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

4億4,106万8千円(430万4千円 1.0%増)

一般国道遊佐象潟道路工事に伴う補償工事の実施が主な増加要因です。

#### ○ 水道事業会計

8億7,829万5千円(△2,779万7千円 3.1%減)

各種工事が終了したことが主な減少要因です。

## 各会計予算の編成状況

(単位:千円 %)

会計名	R3 当初予算額  A	R2 当初予算額  B	比較増減  (A-B)C	増減率  C/B
一 般 会 計	13,950,000	14,739,279	△ 789,279	△5.4
国 民 健 康 保 険 事 業 ( 事 業 勘 定 )	2,717,666	2,637,514	80,152	3.0
国 民 健 康 保 険 事 業 ( 施 設 勘 定 )	76,492	73,162	3,330	4.6
後 期 高 齢 者 医 療	339,445	329,304	10,141	3.1
公 共 下 水 道 事 業	1,218,459	1,276,491	△ 58,032	△4.5
農 業 集 落 排 水 事 業	441,068	436,764	4,304	1.0
ガ ス 事 業 清 算	0	2,021,746	△ 2,021,746	皆減
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	18,743,130	21,514,260	△ 2,771,130	△12.9
水 道 事 業 会 計 【 公 営 企 業 会 計 】	878,295	906,092	△ 27,797	△3.1
全 会 計 合 計	19,621,425	22,420,352	△ 2,798,927	△12.5

### 3. 一般会計歳入予算

( )内は対前年度比

○ **市税** 22億4,109万6千円(△4億939万4千円 15.4%減)

個人住民税は人口減、コロナ禍による経済の停滞などの要因により7,445万円(7.6%)の減、同じく法人市民税も3,770万4千円(35.1%)の減、固定資産税も同じくコロナ禍による減免及び評価替えによる減収などを考慮し、3億970万7千円(23.0%)の減としています。

○ **分担金及び負担金** 582万1千円(△30万7千円 5.0%減)

主に老人福祉施設入所者負担金の減によるものです。

○ **使用料及び手数料** 1億5,264万2千円(△87万8千円 0.6%減)

主に土木使用料(公営住宅使用料など)の増及び教育使用料(社会教育施設及び体育施設の各使用料)の減などによるものです。

○ **財産収入** 4,360万1千円(△910万9千円 17.3%減)

物品売払における古紙類等の売却単価の下落によるの減によるものです。

○ **繰入金** 9億6,492万3千円(3億3,718万9千円 53.7%増)

主に財政調整基金、みらい創造基金及び地域振興基金からの繰入れの増によるものです。

○ **諸収入等** 9億3,378万3千円(△1億7,989万4千円 16.2%減)

ふるさと納税は増を見込むものの、ガス事業貸付金の償還終了により、諸収入等全体では減となっています。

○ **地方譲与税** 2億100万円(△1,300万円 6.1%減)

地方揮発油譲与税及び自動車重量贈与税の減によるものです。

○ **交付金** 8億5,028万5千円 (3億6,123万8千円 73.9%増)

法人事業税交付金及び地方消費税交付金の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設によるものです。

○ **地方交付税** 52億2,400万円 (2,400万円 0.5%増)

普通交付税50億円、特別交付税2億2,400万円を計上しております。国の地方財政計画や令和2年度実績を勘案し、特別交付税分は2,400万円ほど増額計上しております。

○ **国県支出金** 24億1,904万9千円(△2億1,762万4千円 8.3%減)

風力発電施設ゾーニング事業及び屋内運動施設整備事業の終了に伴う国庫支出金の減、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業の終了に伴う県補助金の減などによるものです。

○ **市債** 9億1,380万円(△6億8,150万円 42.7%減)

小中学校空調設備整備事業及び屋内運動施設整備事業などの大型工事の終了によるものです。

## 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円 %)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B C	C/B
自主財源	市 税	2,241,096	16.1	2,650,490	18.0	△ 409,394	△ 15.4
	分担金・負担金	5,821	0.1	6,128	0.1	△ 307	△ 5.0
	使用料・手数料	152,642	1.1	153,520	1.0	△ 878	△ 0.6
	財産収入	43,601	0.3	52,710	0.4	△ 9,109	△ 17.3
	繰入金	964,923	6.9	627,734	4.2	337,189	53.7
	諸収入等	933,783	6.6	1,113,677	7.5	△ 179,894	△ 16.2
	小 計	4,341,866	31.1	4,604,259	31.2	△ 262,393	△ 5.7
依存財源	地方譲与税	201,000	1.5	214,000	1.5	△ 13,000	△ 6.1
	交付金	850,285	6.1	489,047	3.3	361,238	73.9
	地方交付税	5,224,000	37.4	5,200,000	35.3	24,000	0.5
	国県支出金	2,419,049	17.3	2,636,673	17.9	△ 217,624	△ 8.3
	市 債	913,800	6.6	1,595,300	10.8	△ 681,500	△ 42.7
	小 計	9,608,134	68.9	10,135,020	68.8	△ 526,886	△ 5.2
合 計		13,950,000	100.0	14,739,279	100.0	△ 789,279	△ 5.4

### 市税の内訳(再掲)

税目		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
民税	個人市民税	907,668	40.5	982,118	37.0	△ 74,450	△ 7.6
	法人市民税	69,835	3.1	107,539	4.1	△ 37,704	△ 35.1
小 計		977,503	43.6	1,089,657	41.1	△ 112,154	△ 10.3
固定	固定資産税	1,034,751	46.2	1,344,458	50.8	△ 309,707	△ 23.0
	固有資産等交付金	6,197	0.2	6,209	0.2	△ 12	△ 0.2
小 計		1,040,948	46.4	1,350,667	51.0	△ 309,719	△ 22.9
軽自動車税		81,967	3.7	78,086	2.9	3,881	5.0
市たばこ税		138,000	6.2	128,000	4.8	10,000	7.8
入湯税		2,678	0.1	4,080	0.2	△ 1,402	△ 34.4
合 計		2,241,096	100.0	2,650,490	100.0	△ 409,394	△ 15.4

## 4. 一般会計歳出予算(目的別)

( )内は対前年度比

- **議会費** 1億3,570万5千円(86万2千円 0.6%増)
- **総務費** 24億8,203万4千円(7,060万円 2.9%増)  
ガス事業清算特別会計の廃止に伴う同会計繰入金等の減少による財政調整基金積立金の減などにより財政管理費が5億8,820万9千円、工事終了により財産管理費が6,521万8千円減少した一方で、若者支援住宅整備事業、旧上郷小学校利活用事業、旧上浜小学校利活用事業、子ども伴奏プロジェクト事業を含む企画費が7,180万8千円、ふるさと納税関連や若者100人会議を含む交流促進事業費が5億9,677万7千円、グループウェア更新、光ファイバー移設工事などを含む情報管理費が3,481万8千円、衆議院議員総選挙費1,509万4千円、市長選挙費1,405万円などが増加しています。
- **民生費** 39億7,198万7千円(6,705万6千円 1.7%増)  
障害福祉サービス費などの障害者福祉費が5,064万円、子どものための教育・保育給付費負担金などの児童運営費が2,719万4千円の増に対して、生活保護費の扶助費が1,000万円、後期高齢者医療費が1,233万円の減となっています。
- **衛生費** 9億276万1千円(6,296万3千円 7.5%増)  
定期点検整備工事を含む環境プラザ運営費が2,516万2千円、最終処分場管理費が1,515万7千円の増となっています。
- **労働費** 1,250万3千円(1万5千円 0.1%増)
- **農林水産業費** 9億6,498万4千円(△8,285万1千円 7.9%減)  
農業総務費が1,257万3千円、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業の終了などにより農業振興費が8,036万9千円の減、芭蕉の森公園整備工事を含む林業振興費が2,047万6千円の増、森林整備センター造林事業費は1,386万8千円の減となっています。また、水産振興費は1,077万1千円の増、漁港費はインフラ長寿命化計画策定業務の完了などにより1,152万3千円の減となっています。
- **商工費** 6億273万6千円(5,715万8千円 10.5%増)  
ワーケーション推進事業を含む商工振興費は2,056万1千円の増、地方創生費は2,148万3千円の増となっています。また、超神ネイガーによる誘客促進事業、アウトドア拠点づくり基本計画策定、観光コンテンツAR化事業を含む観光総務費は3,860万円の増で、観光施設費は2,290万8千円、公園管理費は734万円の減となっています。
- **土木費** 11億6,261万1千円(3,857万4千円 3.4%増)  
土木総務費は975万1千円の減で、象潟大竹線道路改良事業、橋梁補修事業、市道舗装事業などを含む道路橋梁新設改良費は3,241万3千円の増となっています。また、市営住宅改修事業を含む住宅管理費は704万3千円の減となっています。
- **消防費** 5億7,270万6千円(804万8千円 1.4%増)  
常備消防費は1,980万円の増、消防施設費が消防団車両整備事業の完了などにより1,864万4千円の減となっています。
- **教育費** 14億5,380万2千円(△10億2,599万2千円 41.4%減)  
事務局費が2,826万8千円の減で、教育助成費は2,247万5千円の増となっています。小学校費の学校管理費がエアコン設置事業終了により9,997万6千円の減、中学校費の学校管理費が同じく5,819万1千円の減、図書館費が図書館情報システム更新などにより2,918万4千円の増、フェライト子ども科学館管理費が空調設備改修工事の終了により2,473万円の減、また、屋内運動施設整備事業の終了により屋内運動施設管理費が9億1,966万8千円の減、海洋センター管理費が設備改修工事などで1,024万3千円の増などとなっています。
- **公債費** 16億5,681万円(1,428万8千円 0.9%増)  
市債の償還開始等により増加しています。



一般会計歳出予算(目的別)の概要

(単位:千円 %)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 C A-B	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般 財源
							国県 支出金	地方債	その他	
1.議会費	135,705	1.0	134,843	0.9	862	0.6	0	0	216	135,489
2.総務費	2,482,034	17.8	2,411,434	16.4	70,600	2.9	124,440	132,000	917,932	1,307,662
3.民生費	3,971,987	28.5	3,904,931	26.5	67,056	1.7	1,823,030	48,500	122,680	1,977,777
4.衛生費	902,761	6.5	839,798	5.7	62,963	7.5	9,374	0	64,436	828,951
5.労働費	12,503	0.1	12,488	0.1	15	0.1	0	0	10,109	2,394
6.農 林 水産業費	964,984	6.9	1,047,835	7.2	△ 82,851	△ 7.9	269,228	52,200	158,423	485,133
7.商工費	602,736	4.3	545,578	3.7	57,158	10.5	52,677	10,500	135,483	404,076
8.土木費	1,162,611	8.3	1,124,037	7.6	38,574	3.4	131,788	158,500	35,773	836,550
9.消防費	572,706	4.1	564,658	3.8	8,048	1.4	535	1,500	12,912	557,759
10.教育費	1,453,802	10.4	2,479,794	16.8	△ 1,025,992	△ 41.4	7,975	2,400	358,642	1,084,785
11.災 害 復旧費	1,359	0.0	1,359	0.0	0	0.0	2	0	0	1,357
12.公債費	1,656,810	11.9	1,642,522	11.1	14,288	0.9	0	0	35,610	1,621,200
13.諸支出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0	0	2
14.予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	0	0	0	30,000
合計	13,950,000	100.0	14,739,279	100.0	△ 789,279	△ 5.4	2,419,049	405,600	1,852,216	9,273,135

## 5. 一般会計歳出予算(性質別)

( )内は対前年度比

### ◆ 義務的経費 総額65億2,640万1千円(4,324万8千円 0.7%増)

歳出に占める割合は46.8%となっています。

- 人件費 25億2,722万9千円(1,763万3千円 0.7%増)

会計年度任用職員の報酬等が3,651万円、各種選挙関連人件費1,117万8千円などの増が主な増加要因です。

- 扶助費 23億4,236万2千円(1,132万7千円 0.5%増)

障害福祉サービス費4,469万4千円、子どものための教育・保育給付費負担金2,147万7千円などの増、福祉医療費3,000万円、児童手当1,788万円、生活保護費1,000万円の減などが主な要因です。

- 公債費 16億5,681万円(1,428万8千円 0.9%増)

市債の償還開始等により増加しています。

### ◆ 投資的経費 総額9億8,804万8千円(△10億3,456万7千円 51.1%減)

歳出に占める割合は7.1%となっています。

- 普通建設事業費 9億8,668万9千円(△10億3,456万7千円 51.2%減)

〈補助事業〉3億4,964万1千円(△5億4,456万9千円 60.9%減)

屋内運動施設整備事業の終了による減が主な減少要因です。

〈単独事業〉6億3,704万8千円(△4億8,999万8千円 43.5%減)

屋内運動施設整備、小中学校空調設備整備、フェライト子ども科学館空調設備改修などの各種事業の終了が主な減少要因です。

### ◆ その他 総額64億3,555万1千円(2億204万円 3.2%増)

歳出に占める割合は46.1%となっています。

- 物件費 27億2,554万1千円(4億4,515万円 19.5%増)

ふるさと納税関連2億2,032万4千円、観光コンテンツAR化2,300万円、図書館システム更新2,200万円、にかほ市PR2,165万円、象潟前川地区ほ場整備1,947万9千円などの各種事業の増が主な増加要因です。

- 維持補修費 1億420万2千円(500万7千円 5.0%増)

主に施設関連修繕や市道維持管理費の増によるものです。

- 補助費等 9億4,154万6千円(△1,539万2千円 1.6%減)

地域おこし協力隊関連1,320万8千円、地域公共交通活性化協議会負担金1,194万7千円など各種事業増がありますが、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業の終了(5,062万6千円)に加え、ほ場整備負担金1,713万1千円などの事業の減により減少しています。

- 積立金 5億9,437万9千円(△2億8,447万6千円 32.4%減)

主にガス事業清算特別会計の廃止に伴う同会計繰入金等の減少による財政調整基金積立金(5億8,837万1千円)の減が主な減少要因です。

- 繰出金 19億2,538万3千円(3,175万1千円 1.7%増)

国保施設勘定(診療所)1,996万2千円、国保事業勘定530万2千円、公共下水道445万6千円の増などが主な増加要因です。

## 一般会計歳出予算(性質別)の概要

(単位:千円 %)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B C	C/B
義務的経費		6,526,401	46.8	6,483,153	44.0	43,248	0.7
内訳	人件費	2,527,229	18.1	2,509,596	17.1	17,633	0.7
	扶助費	2,342,362	16.8	2,331,035	15.8	11,327	0.5
	公債費	1,656,810	11.9	1,642,522	11.1	14,288	0.9
投資的経費		988,048	7.1	2,022,615	13.7	△ 1,034,567	△ 51.1
内訳	普通建設事業	986,689	7.1	2,021,256	13.7	△ 1,034,567	△ 51.2
	うち補助事業	349,641	2.5	894,210	6.1	△ 544,569	△ 60.9
	うち単独事業	637,048	4.6	1,127,046	7.6	△ 489,998	△ 43.5
	災害復旧費	1,359	0.0	1,359	0.0	0	0.0
その他		6,435,551	46.1	6,233,511	42.3	202,040	3.2
内訳	物件費	2,725,541	19.6	2,280,391	15.5	445,150	19.5
	維持補修費	104,202	0.7	99,195	0.7	5,007	5.0
	補助費等	941,546	6.7	956,938	6.5	△ 15,392	△ 1.6
	貸付金	114,500	0.8	94,500	0.6	20,000	21.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0
	積立金	594,379	4.3	878,855	6.0	△ 284,476	△ 32.4
	繰出金	1,925,383	13.8	1,893,632	12.8	31,751	1.7
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計		13,950,000	100.0	14,739,279	100.0	△ 789,279	△ 5.4

## 6. 特別会計の歳入歳出予算

( )内は対前年度比

### ○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定

〈主な歳入〉	国民健康保険税	4億3,494万4千円(△8,291万6千円 16.0%減)
〈主な歳出〉	保険給付費(療養費等)	19億4,308万7千円(1億7,871万3千円 10.1%増)
	国民健康保険事業費納付金	7億582万9千円(△8,278万2千円 10.5%減)
※一般会計繰入金		1億8,447万9千円(530万2千円 3.0%増)

### ○ 国民健康保険事業特別会計施設勘定

〈主な歳入〉	診療収入	4,099万1千円(△402万6千円 8.9%減)
〈主な歳出〉	総務費	6,325万円(326万8千円 5.4%増)
	医業費	830万5千円(11万6千円 1.4%増)
※一般会計繰入金		2,079万4千円(1,996万2千円 2,399.3%増)

### ○ 後期高齢者医療特別会計

〈主な歳入〉	後期高齢者医療保険料	2億5,611万5千円(1,009万3千円 4.1%増)
〈主な歳出〉	後期高齢者医療広域連合納付金	3億3,714万2千円(1,078万8千円 3.3%増)
※一般会計繰入金		8,308万円(4万8千円 0.1%増)

### ○ 公共下水道事業特別会計

〈主な歳入〉	使用料	2億2,048万円(299万4千円 1.4%増)
	国庫支出金	2,780万円(△1,650万円 37.2%減)
	市債	3億3,220万円(△4,570万円 12.1%減)
〈主な歳出〉	総務費	2億3,876万6千円(△66万6千円 0.3%減)
	事業費	1億1,532万2千円(△8,049万1千円 41.1%減)
	公債費	8億6,037万1千円(2,312万5千円 2.8%増)
※一般会計繰入金		6億2,702万8千円(445万6千円 0.7%増)

### ○ 農業集落排水事業特別会計

〈主な歳入〉	使用料	7,558万円(△2万円 0.03%減)
	市債	1億2,740万円(△90万円 0.7%減)
〈主な歳出〉	総務費	1億335万3千円(721万6千円 7.5%増)
	公債費	3億3,471万5千円(△291万2千円 0.9%減)
※一般会計繰入金		2億2,369万1千円(△320万3千円 1.4%減)

---

## 7. 主要事業の概要

---

### 基本方針1【快適に暮らせるまち】 28億2,246万7千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、2,619万6千円を計上しています。

大きなところでは防災行政無線管理業務(保守、定期検査)が主なものになりますが、新規事業として防災拠点一元化事業(340万円)を計上しています。
2. 『安心・安全なまちづくり』には、2,048万7千円を計上しています。

防犯街灯(925万円)や、カーブミラー等(178万円)の新設・修繕等を行います。
3. 『人にやさしいまちづくり』には、8億7,315万5千円を計上しています。

障害福祉サービス給付などを含む障害福祉サービス事業に5億3,609万4千円、生活保護扶助費を含む生活保護事業に2億2,257万6千円を計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』には、5億397万8千円を計上しています。

後期高齢者医療事業として負担金2億9,269万9千円、基盤安定繰出金などで8,308万円、また、各種がん検診事業として3,110万1千円を、高齢者予防接種事業としてインフルエンザや肺炎球菌の予防接種助成に1,132万5千円を計上しています。また、新規事業としてブラウブリッツ秋田「健幸プロジェクト」連携事業(55万円)を計上しております。こちらは基本方針5「人と文化が豊かなまち」にも別メニューで計上されている事業です。
5. 『環境にやさしいまちづくり』には、4億9,207万7千円を計上しています。

新規事業として猫不妊去勢手術補助(48万円)を計上しています。そのほか、環境プラザの各種点検整備(8,406万4千円)、羽州象潟鉾山等廃止石油坑井封鎖事業(5,470万6千円)など、引き続き環境保全対策に取り組みます。
6. 『交通ネットワークの整備』には、4億9,669万7千円を計上しています。

新規事業として能因島2号線道路改良工事詳細設計業務(1,500万円)や金浦駅こ線人道橋補修・補強工事(8,058万5千円)、を計上しています。そのほか、橋梁点検業務委託(1,900万円)、橋梁維持補修(1億7,090万円)、コミュニティバス運行委託(4,784万円)を計上しています。
7. 『快適な生活環境づくり』には、4億987万7千円を計上しています。

市民の住宅リフォーム費用を助成(1,000万円)、市営住宅ひまわりの外壁改修(1,744万8千円)を行います。また公共下水道工事として9,600万円を計上しています。新規事業としては、高機能指令センター等更新事業として高機能指令センター更新設計委託(159万8千円)を計上しています。

### 基本方針2【子育てしやすいまち】 19億868万8千円

1. 『若い世代の希望実現』には、3,716万2千円を計上しています。

出会い場の創出はもとより交際から結婚までの支援を重点的にサポートする結婚相談所への入会・活動支援として一年成婚サポート事業(186万3千円)、不妊治療の支援として女性のこころとからだサポート事業(29万4千円)などを新規事業として計上しています。

2. 『子育て環境の充実』には、16億4,202万9千円を計上しています。

福祉医療助成事業において、市単独助成(4,130万6千円)を昨年同様実施し、乳幼児等定期予防接種(3,459万6千円)のほか、新たに放課後児童クラブ開設を含めた放課後児童健全育成事業(3,660万3千円)を計上し、保育所等整備事業として1,192万円を計上しています。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、2億2,949万7千円を計上しています。

例年どおり国際理解教育事業として英語指導助手の招致(1,110万円)、スクールバスの運行(1,768万9千円)、学校生活・学習サポート事業(5,022万8千円)を計上しています。社会教育においては、米村でんじろうサイエンスショー・実験教室(550万円)などを計上しています。

### **基本方針3 【高齢者が元気なまち】 6億2,923万円**

1. 『高齢者の生活支援』には、9,496万8千円を計上しています。

敬老式の開催(617万1千円)や長寿祝金の給付(1,443万1千円)を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金支給事業(1,173万円)を実施するほか、高齢者等声かけ見守り巡回事業(322万5千円)で、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。認知症高齢者見守り事業(240万3千円)では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』には、5億3,426万2千円を計上しています。

介護予防・生活支援サービス事業では、通所型サービス(1,017万円)や介護予防ケアマネジメント(776万9千円)を計上し、一般介護予防事業では各種介護予防教室(625万7千円)、地域包括ケアシステム関係事業では、地域包括ケア会議、ケアマネ研修として957万7千円、生活支援体制整備事業(699万円)を計上しています。介護保険については、要介護認定事業(1,499万8千円)、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金(4億6,710万5千円)などを計上しています。

### **基本方針4 【若者に魅力のあるまち】 9,521万5千円**

1. 『地元定着の推進』には、2,621万6千円を計上しています。

地元就職する新規学卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金(2,050万円)を交付します。親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援(359万円)などを継続します。

2. 『にかほの魅力発信』には、6,899万9千円を計上しています。

若者支援を目的とした住宅施策推進のための用地取得に必要な用地測量・鑑定などとして1,760万円を、子ども伴奏プロジェクトPR事業として昨年に引き続き2,036万3千円を計上しています。そのほか、一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金(555万円)や、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援(15万円)に加えて、新規事業として移住・定住コミュニティ創出・情報発信強化事業(1,023万円)を計上しています。

## 基本方針5【人と文化が豊かなまち】 1億2,527万円

### 1. 『多様な学習機会の提供』には、2,619万9千円を計上しています。

図書館において図書・視聴覚備品を購入(550万円)します。また、市民文化祭(312万7千円)などを実施します。施設整備では図書館こびあ改修事業として実施設計委託(187万円)、白瀬南極探検隊記念館の施設改修工事(470万円)を計上しています。

### 2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、8,427万1千円を計上しています。

オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業(676万3千円)、ブラウブリッツ秋田「健幸プロジェクト」連携事業(188万1千円)、eスポーツ推進事業(74万5千円)など新規事業を含め、運動奨励事業を推進します。そのほか、仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどの維持管理(3,000万円)や、各運動施設の改修(3,600万円)を行います。

### 3. 『伝統文化の保存・継承』には、1,480万円を計上しています。

国指定天然記念物「象潟」の保存管理(490万4千円)や、「鳥海山伝承芸能祭」(174万7千円)を開催します。また、獅子ヶ鼻湿原緊急調査事業として環境調査委託など722万9千円を計上しています。

## 基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 7億4,069万2千円

### 1. 『稼ぐ農林業の育成』には、4億1,615万1千円を計上しています。

農業振興では、イチジク産地化支援事業(122万円)や就農アドバイザー業務委託(120万円)、農業次世代人材投資事業(975万円)、新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業(984万3千円)、ほ場整備事業として畑地区基盤整備事業、象潟前川地区調査計画事業など合わせて4,177万9千円を計上しています。さらに、多面的機能支払交付金事業(1億566万4千円)、中山間地域等直接支払交付金事業(1億5,157万9千円)などを計上しています。また、林業振興では市民の森管理事業(510万円)、民有林整備促進事業(1,500万円)、森林経営管理制度事業(1,776万5千円)を計上しています。

### 2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億2,983万4千円を計上しています。

各種県営事業への負担金である水産基盤整備関係事業(1,970万円)のほか、漁業経営安定資金貸付事業(1億円)、漁港等への漂着物回収処理として市町村重点地区海岸漂着物等回収事業(128万3千円)などを計上しています。

### 3. 『魅力ある商店街づくり』には、2,550万2千円を計上しています。

商工会の運営に対する補助(1,100万円)、商工会共通商品券事業への補助(500万円)、出前商店街や金浦市など商店街活性化事業への補助(270万円)などを継続します。

### 4. 『魅力ある企業づくり』には、3,892万6千円を計上しています。

企業誘致職員の派遣(131万3千円)、企業活性化アドバイザー業務委託(120万円)、中小企業マッチング支援事業(181万1千円)、企業人材育成支援事業(304万3千円)、創業支援事業(348万8千円)などを引き続き計上しており、新規事業として、ワークライフバランス推進事業(20万円)、ワーケーション推進事業(1,966万円)を計上しています。

## 5. 『自然と文化を融合した観光振興』には、1億3,027万9千円を計上しています。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助(2,200万円)や各種イベントへの補助(425万円)を計上しています。また、アウトドア拠点づくり事業として基本計画策定(1,210万円)や、インフルエンサーSNS観光プロモーション事業(376万4千円)、ジオパーク推進事業では鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金(668万1千円)などを計上しています。新規事業として秋田空港池田修三展事業(520万円)、観光コンテンツ拡張現実[AR]化事業(2,300万円)などを計上しています。施設整備では、道の駅象潟ねむの丘施設改修(410万円)、温泉保養センターはまなす設備等改修(100万円)、鶴泉荘設備更新(201万円)などを計上しています。

## 基本方針7 【市民と行政が協働でつながるまち】 5億4,224万9千円

### 1. 『活力あるコミュニティづくり』には、2,178万3千円を計上しています。

自治会等の地域活動への補助(80万8千円)、自治会等の集会施設整備への補助(68万円)、地域振興交付金・夢いきいき21マイタウン補助(1,086万3千円)などにより、協働のまちづくりを推進します。また、若者100人会議創設関連事業(255万2千円)、水循環都市にかほモデル構築事業(660万円)を計上しています。

### 2. 『地域内外との交流・連携』には、2,395万8千円を計上しています。

海外姉妹都市との交流推進や国際交流協会運営補助、中国諸暨市訪問団受入等を行う国際交流事業(1,126万9千円)、松島、浅草などの交流・ふるさと会運営補助として地域間交流事業(460万8千円)や、大学連携事業(442万2千円)などに加えて新規事業として秋田公立美術大学連携事業(319万円)を計上しています。

### 3. 『効率的な行財政運営』には、4億9,650万8千円を計上しています。

公共施設等総合管理計画推進事業(704万9千円)、庁舎維持管理事業として象潟庁舎改修(1,420万7千円)、旧上郷小学校利活用事業(6,006万円)、旧上浜小学校利活用事業(1,780万円)、広報紙の発行配布・ホームページ等による広報広聴事業(1,830万4千円)、ふるさと納税事業(3億4,740万6千円)、新規事業としては第2次総合発展計画後期基本計画策定業務(638万5千円)を計上しています。



